

岩手県県民経済計算について

《はじめに》

県民経済計算は、県内または県民の経済活動の結果を「生産」、「分配」、「支出」の三面からとらえ、県経済の規模や構造、県民所得の水準¹などを明らかにするものです。

本レポートは、令和元年度（2019年度）岩手県県民経済計算（推計対象期間：平成23年度（2011年度）～令和元年度（2019年度））について、県内総生産や県民所得の各面から東北及び全国と比較し、まとめたものです。

〔 内 容 〕

《ポイント》

《留意事項》

《本編》

1 県内総生産

(1) 県内総生産（経済活動別）

- ① 実数による比較
- ② 構成比による比較
- ③ 特化係数による比較

(2) 県内総生産（製造業）

- ① 実数による比較
- ② 構成比による比較
- ③ 特化係数²による比較

(3) 県内総生産の推移（2011年度～2019年度）

- ① 実数の推移
- ② 製造業の推移

2 県民所得の推移（2011年度～2019年度）

(1) 県民所得（項目別）

- ① 県民雇用者報酬
- ② 財産所得
- ③ 企業所得

(2) 一人当たり県民所得の推移

(3) 県民所得 東北各県との比較

- ① 県民所得

(4) 労働分配率³

3 おわりに

¹ 県民経済計算における所得水準は、雇用者報酬のほか、財産所得や企業の利潤など、県民や県内企業が得た所得の合計を各年10月1日現在の県の総人口で割ったものであり、個人の所得水準を表すものではありません。

² ある地域のある産業の比率と、全国のある産業の比率を比べた指標。

³ 県民所得（雇用者報酬、財産所得及び企業所得）に占める県民雇用者報酬の割合。

《ポイント》

1 県内総生産

① 東北各県との比較（2019年度 県内総生産）

県内総生産を東北他県と比較すると、3位（4兆8,476億円）となっており、経済活動別構成比により東北他県と比較すると、建設業（1位：10.6%）や運輸・郵便業（1位5.8%）の割合が大きくなっています。

特化係数で比較すると、農林水産業、鉱業、建設業が大きくなっています。

② 東北各県との比較（2019年度 製造業）

県内総生産のうち製造業を東北他県と比較すると、4位（7,975億円）となっており、構成比で東北他県と比較すると、はん用・生産用・業務用機械（22.9%）や食料品（17.7%）の構成比が大きくなっています。

特化係数で比較すると、電子部品・デバイスが大きくなっています。

③ 年度推移（2011年度～2019年度 県内総生産及び製造業）

県内総生産の推移をみると、2018年度にピーク（4兆9,149億円）となります。

県内総生産のうち製造業の推移をみると、2019年度は7,975億円であり、対2011年度比で55.6%増となります。

2 県民所得

① 本県の県民所得は、県民雇用者報酬がもっとも大きく、2019年度県民雇用者報酬は、2011年度比で10.4%増加しています。

② 2011年度から2019年度にかけての一人当たり県民所得の推移をみると、8年間で15.3%増加しており、国の増加率（13.7%）を上回っています。

③ 東北各県の2019年度県民所得と比較すると、本県は3位となっています。

④ 労働分配率と経済成長率の関係性に着目すると、県及び国のこれまでの推移から、景気後退期は労働分配率が上昇、回復期は労働分配率が低下することが想定されます。

《留意事項》

1 県内総生産には名目値と実績値があり、本レポートでは、特に断りのない限り、「令和元年度（2019年度）岩手県県民経済計算」の名目値を使用しています。

名目値は、物価変動が含まれている年々の時価を評価基準として付加価値を表したものです。一方、実質値は、物価変動から生じた見かけ上の増減分を取り除いたもので、経済の実質的な伸びをみる場合に用いられます。

2 統計表において、四捨五入の関係により、合計項目の計数と各構成項目の計数の合計値が一致しない場合があります。

3 本文中の暦年及び年度は、原則「西暦」表記としています。

4 本レポートの見解は、岩手県ふるさと振興部調査統計課の見解であり、岩手県の公式見解ではありません。

5 統計データの遡及改定値・最新値の公表に伴い、分析結果が変更になる場合があります。

《本 編》

1 県内総生産

本県と東北他県、全国の2019年度県内総生産の比較を行い、本県の特徴を見ていきます。

(1) 県内総生産（経済活動別）

本県の2019年度県内総生産は、東北他県や全国と比較してどのような傾向があるのかを、実数、経済活動別構成比及び特化係数により見ていきます。

① 実数による比較

東北各県の県内総生産の実数比較は以下のとおりです（図1、表1）。

経済活動別にみると、宮城県及び福島県が、ほとんどの経済活動で1位、2位となっています。

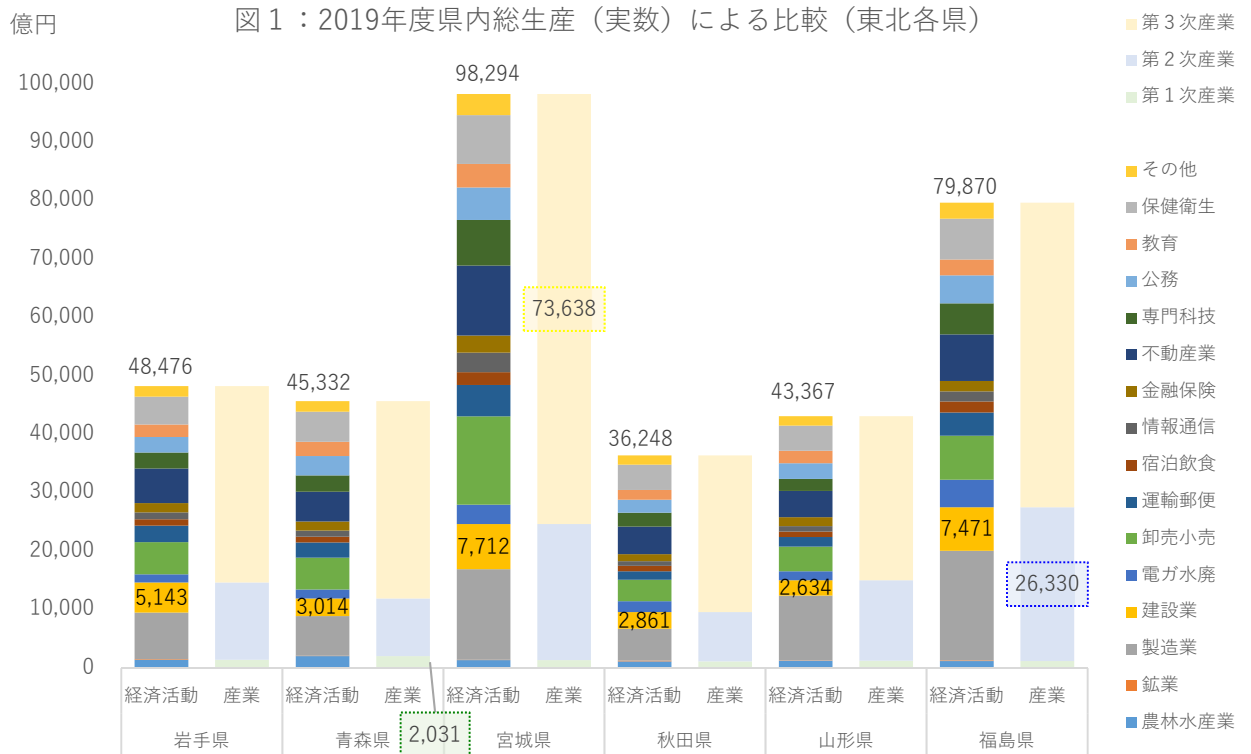
宮城県、福島県以外が1位となっている経済活動をみると、農林水産業は青森県が1位、鉱業は秋田県が1位となっています。

岩手県の各経済活動規模は、東北ではおおむね中位に位置しています。

表1：2019年度県内総生産（実数）による比較（東北各県）

単位：億円

	岩手県	青森県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
農林水産業	2 1,424	1 2,031	3 1,365	6 1,144	4 1,234	5 1,201
鉱業	3 91	4 73	6 53	1 124	5 56	2 113
製造業	4 7,975	5 6,799	2 15,505	6 5,446	3 11,098	1 18,746
建設業	3 5,143	4 3,014	1 7,712	5 2,861	6 2,634	2 7,471
電ガ水廃	6 1,399	5 1,534	2 3,316	3 1,855	4 1,549	1 4,707
卸売小売	3 5,528	4 5,439	1 15,143	6 3,690	5 4,204	2 7,522
運輸郵便	3 2,825	4 2,613	1 5,371	6 1,430	5 1,652	2 3,996
宿泊飲食	3 1,072	4 986	1 2,179	5 952	6 919	2 1,878
情報通信	3 1,188	4 1,046	1 3,341	6 795	5 946	2 1,722
金融保険	3 1,601	4 1,550	1 2,941	6 1,210	5 1,521	2 1,774
不動産業	3 5,898	4 5,105	1 11,961	5 4,687	6 4,499	2 7,990
専門科技	4 2,761	3 2,787	1 7,824	5 2,403	6 2,056	2 5,319
公務	5 2,647	3 3,322	1 5,544	6 2,204	4 2,700	2 4,792
教育	4 2,133	3 2,424	1 4,047	6 1,671	5 2,114	2 2,710
保健衛生	4 4,774	3 5,155	1 8,338	5 4,351	6 4,325	2 6,981
その他	3 1,809	4 1,799	1 3,634	6 1,590	5 1,606	2 2,737
県内総生産	3 48,476	4 45,332	1 98,294	6 36,248	5 43,367	2 79,870

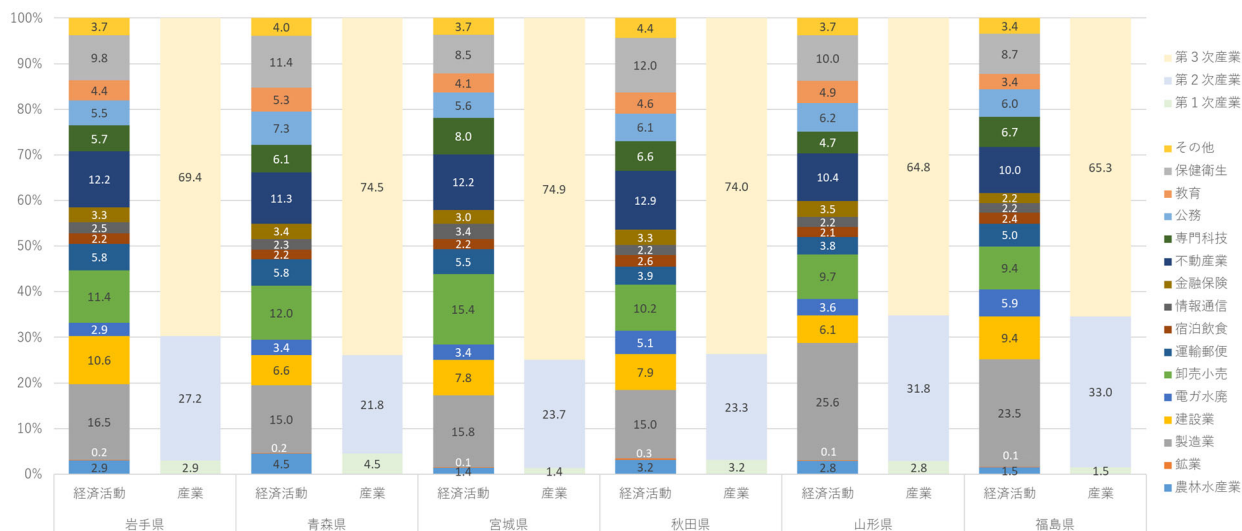


② 構成比による比較

本県の 2019 年度県内総生産の経済活動別の構成比を東北他県と比較すると、建設業（1 位：10.6%）や運輸・郵便業（1 位：5.8%）の割合が大きくなっています（図 2）。

また、本県で一番構成比の大きい製造業（16.5%）は、東北では 3 位となっています。

図 2：2019 年度県内総生産（構成比）による比較（東北各県）



③ 特化係数による比較

特化係数⁴とは、ある地域のある産業の比率と、全国のある産業の比率を比べた指標で、ある地域の産業が、全国と比べてどれだけ多いか少ないかを表します。係数が大きいほど、その産業に強みがあると解釈できます。

本県の 2019 年度県内総生産における経済活動別特化係数をみると、農林水産業、鉱業及び建設業が大きくなっています。

東北各県の傾向として、農林水産業及び鉱業が大きい傾向があります（青森県、秋田県、山形県）。

一方、東北では、専門・科学技術・業務支援サービス業や情報通信業が小さい傾向にありますが、宮城県は、情報通信業の特化係数が比較的大きくなっています（図 3）

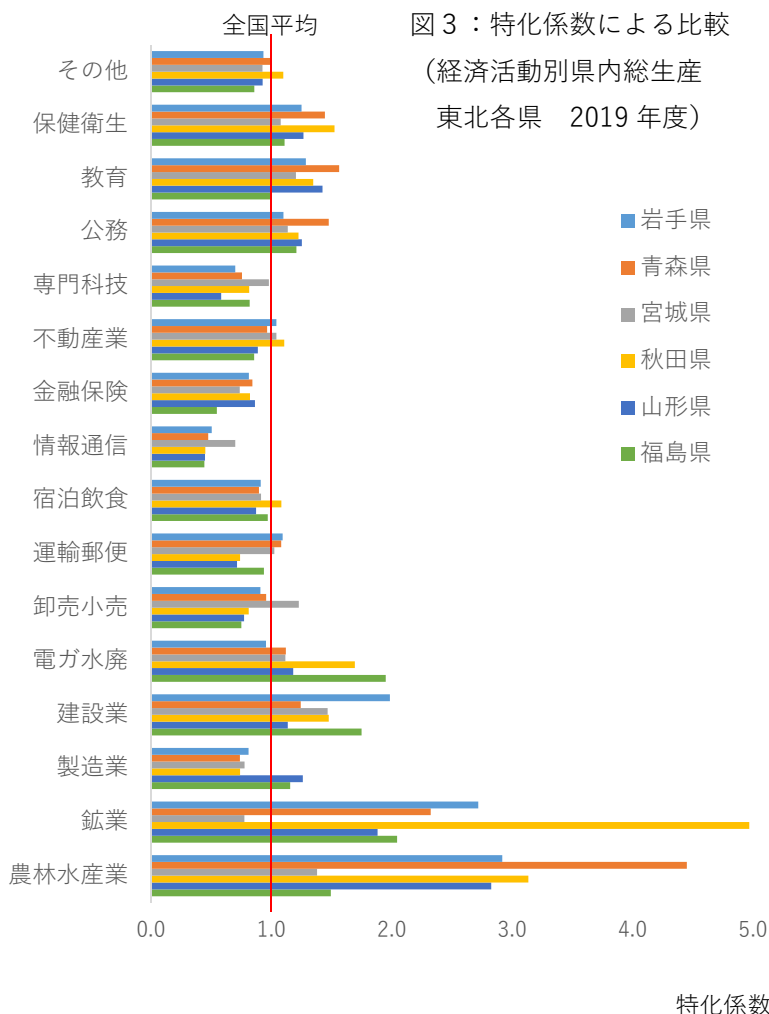


図 3：特化係数による比較（経済活動別県内総生産 東北各県 2019 年度）

⁴ 特化係数 計算式：ある産業に対する全体の構成比（県）÷ある産業に対する全体の構成比（国）

(2) 県内総生産（製造業）

本県の県内総生産のうち製造業は、東北他県や全国と比較した各産業や経済活動についてどのような傾向があるのかを、実数、構成比及び特化係数によりみていきます。

① 実数による比較

東北各県の県内総生産のうち製造業の実数比較は以下のとおりです（図4，表2）。

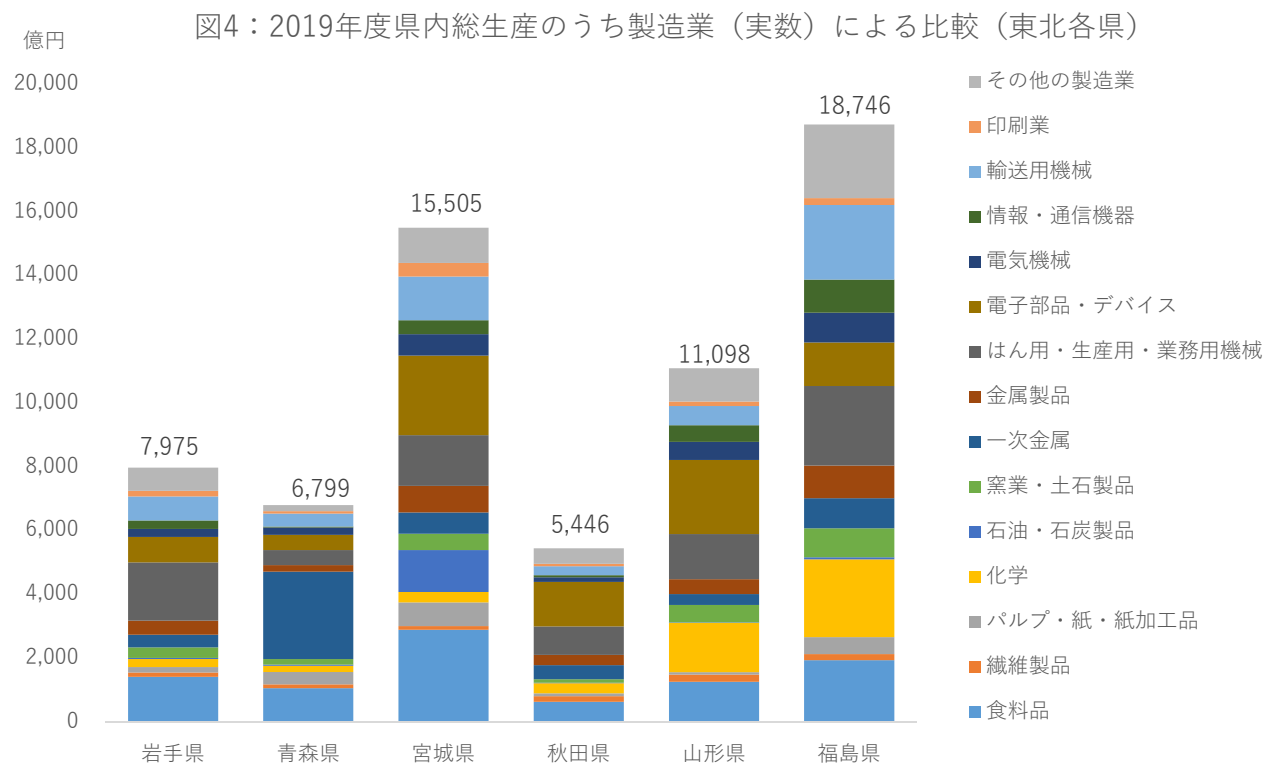
分類別でみると、福島県、宮城県がほとんどの分類で1位、2位となっており、福島県では、化学、はん用・生産用・業務用機械、輸送用機械、宮城県では食料品、電子部品・デバイス等が大きくなっています。

岩手県では、はん用・生産用・業務用機械が大きくなっています。また、輸送用機械は福島県、宮城県に次いで3位となっています。

表2：2019年度県内総生産（製造業）（実数）及び順位（東北各県）

単位：億円

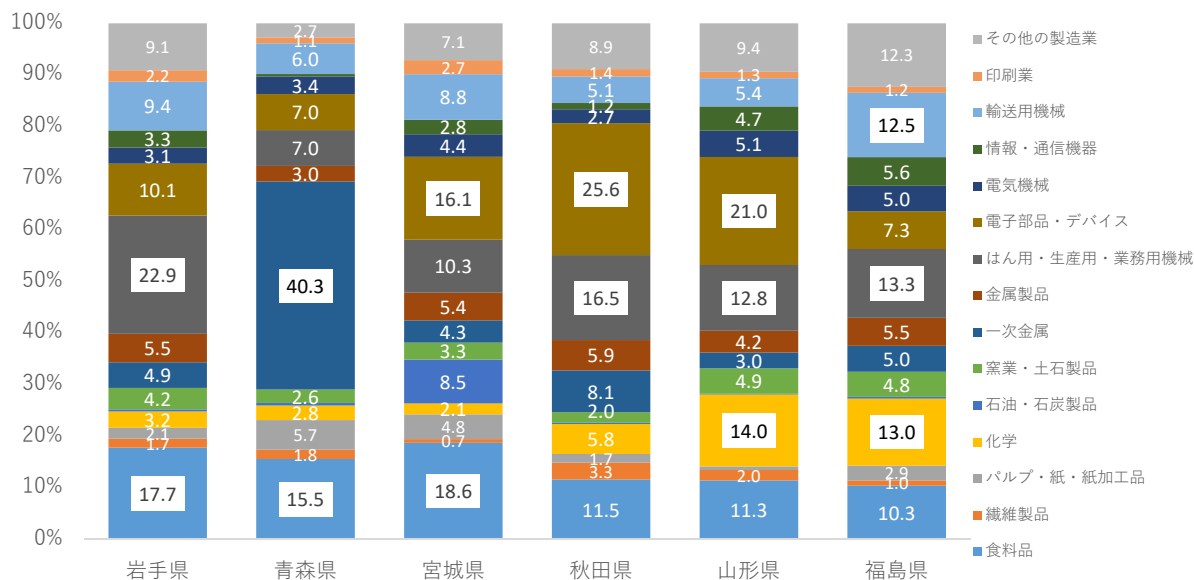
	岩手県	青森県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
食料品	3 1,414	5 1,055	1 2,891	6 628	4 1,258	2 1,937
繊維製品	4 137	5 122	6 113	3 177	1 227	2 188
パルプ・紙・紙加工品	4 169	3 389	1 744	5 91	6 73	2 535
化学	5 252	6 192	3 325	4 317	2 1,550	1 2,442
石油・石炭製品	4 33	3 35	1 1,319	6 13	5 15	2 65
窯業・土石製品	4 333	5 176	3 509	6 112	2 548	1 909
一次金属	5 394	1 2,743	3 670	4 442	6 338	2 943
金属製品	4 442	6 206	2 836	5 321	3 470	1 1,023
はん用・生産用・業務用機械	2 1,828	6 473	3 1,589	5 897	4 1,416	1 2,496
電子部品・デバイス	5 802	6 475	1 2,494	3 1,393	2 2,325	4 1,368
電気機械	4 250	5 231	2 677	6 147	3 564	1 931
情報・通信機器	4 266	6 33	3 436	5 66	2 525	1 1,042
輸送用機械	3 752	5 406	2 1,369	6 280	4 603	1 2,339
印刷業	3 177	5 77	1 426	5 77	4 140	2 217
その他の製造業	4 727	6 187	2 1,107	5 485	3 1,044	1 2,311
製造業計	4 7,975	5 6,799	2 15,505	6 5,446	3 11,098	1 18,746



② 構成比による比較

本県の2019年度県内総生産のうち製造業の構成比について、東北各県と比較すると、はん用・生産用・業務用機械が22.9%、食料品が17.7%と大きくなっています（図5）。

図5：2019年度県内総生産のうち製造業（構成比）による比較（東北各県）



③ 特化係数による比較

本県の県内総生産のうち製造業の特化係数をみると、電子部品・デバイスが大きくなっています（図6）。

東北全体としても、電子部品・デバイスが大きい傾向があります。一方、石油・石炭製品、輸送用機械が小さい傾向にあります。

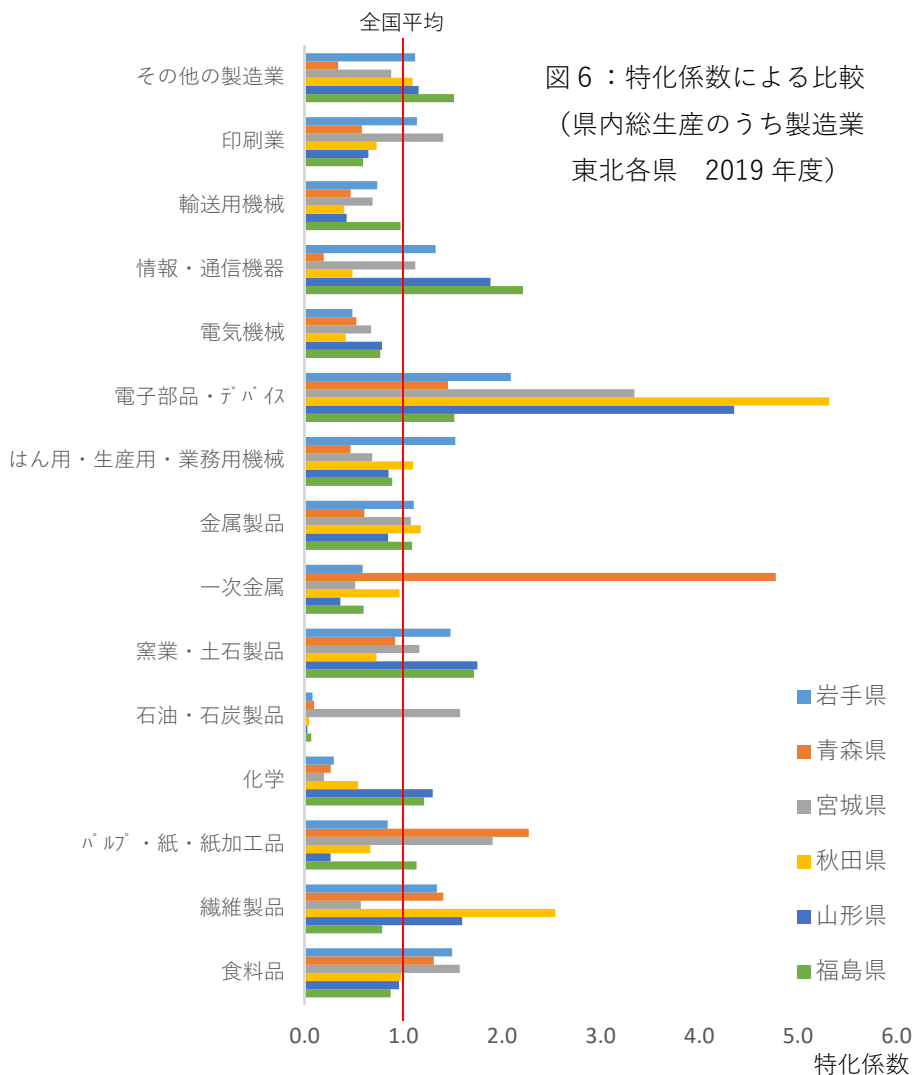


図6：特化係数による比較
（県内総生産のうち製造業
東北各県 2019年度）

(3) 県内総生産の推移 (2011年度～2019年度)

本県の県内総生産の推移について、傾向を見ていきます。

① 実数の推移

本県の総生産は、東日本大震災津波発災後の2011年度から拡大し、2018年度にピーク（4兆9,149億円）となりました（図7）。

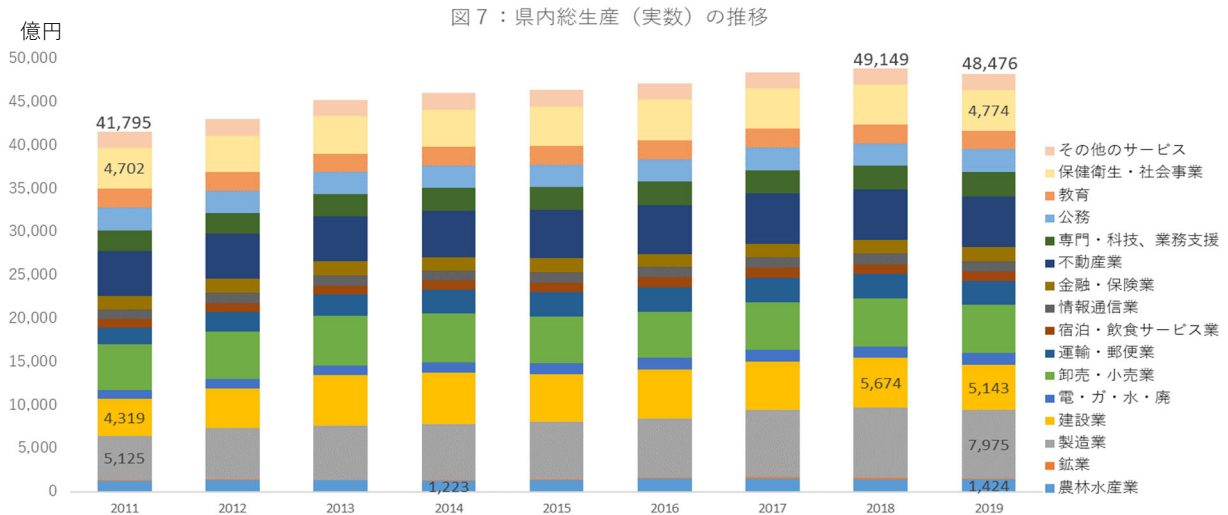
○ 主な産業の推移

農林水産業：2014年度まで減少傾向にありましたが、その後横ばいとなっています。

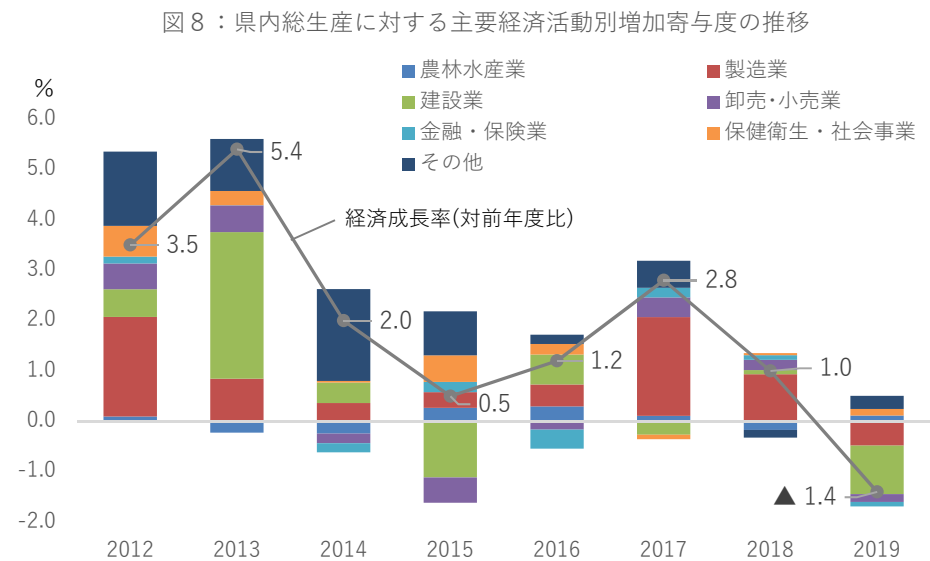
製造業：2011年度からおおむね拡大傾向が続いています。

建設業：復興需要により2011年度から拡大が始まったものの、2019年度には縮小に転じています（5,143億円、対2018年度比9.4%減）。

保健衛生・社会事業：年々拡大傾向となっています。



なお、本県の県内総生産がどの産業の増減の影響を大きく受けているのかを、県内総生産に対する主要経済活動別増加寄与度⁵の推移によって見てみると、製造業及び建設業の増減が、大きな影響を与えています（図8）。



⁵ 寄与度は、特定の内訳の増減が全体をどれだけ増減させたかを表す指標。
寄与度 計算式：ある産業の増減（前年度比）÷前年度の県内総生産×100

② 製造業の推移

2019年度の県内総生産のうち製造業の実数は7,975億円であり、対2011年度比で55.6%増加しています(図9)。

2019年度と2011年度の製造業の構成比を比較すると、食料品は、復興に伴って水産加工を中心に増加し、対2011年度比65.8%増となっています(以下図10、2019年度構成比:17.7%)。

はん用・生産用・業務用機械は、2011年度からほぼ毎年増加し、対2011年度比91.2%増となっています(2019年度構成比:22.9%)。

電子部品・デバイスは、2011年度から毎年増加しており、対2011年度比173.7%増となっています。2011年度には輸送用機械の半分程度の総生産でしたが、2019年度には輸送用機械と同程度の総生産となっています(2019年度構成比:10.1%)。

輸送用機械は、対2011年度比25.8%増となりました(2019年度構成比9.4%)。輸送用機械は、乗用車のモデルチェンジや生産調整の影響を受けていると推測され、年度により増減が激しくなっています。

図10：製造業構成比比較

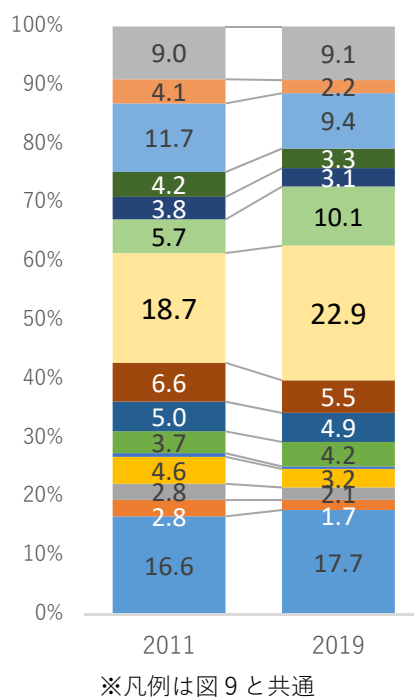
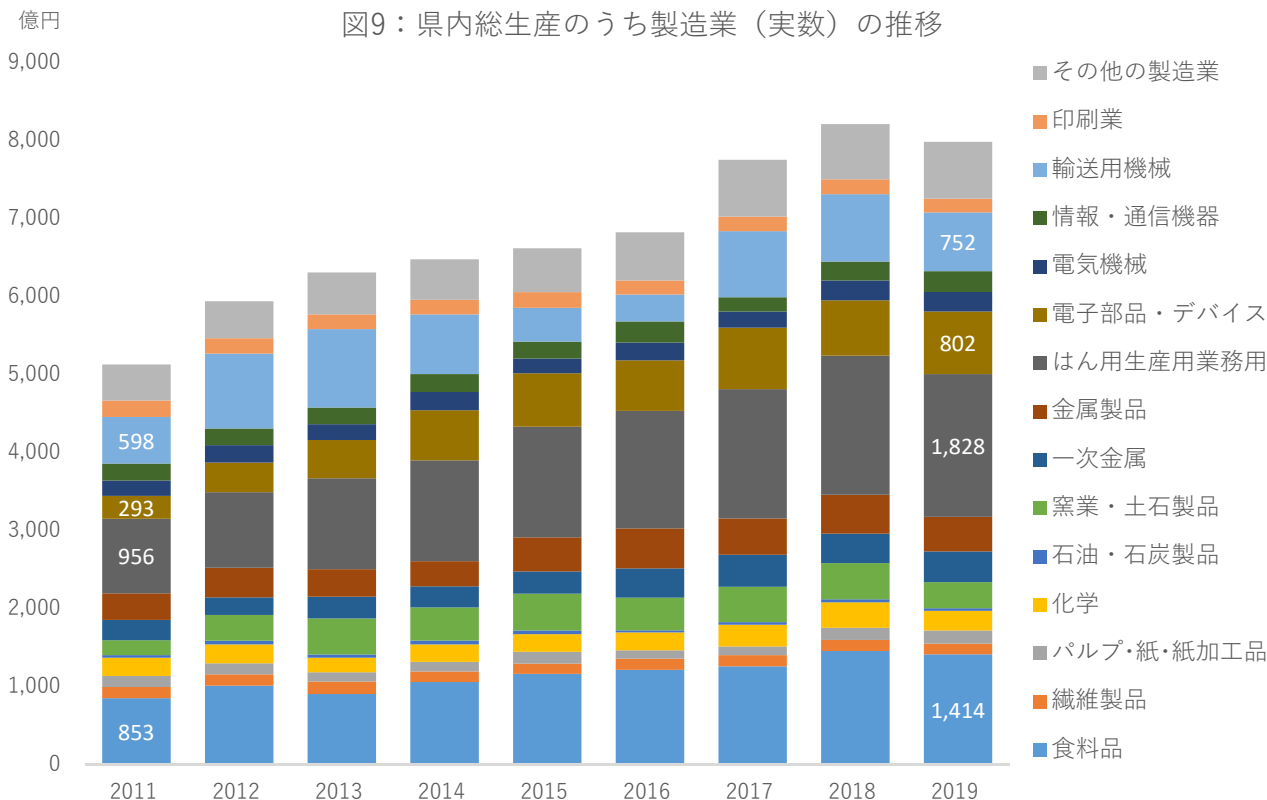


図9：県内総生産のうち製造業（実数）の推移



2 県民所得の推移（2011年度～2019年度）

(1) 県民所得（項目別）

県民所得は、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得の3つの項目で構成されます。

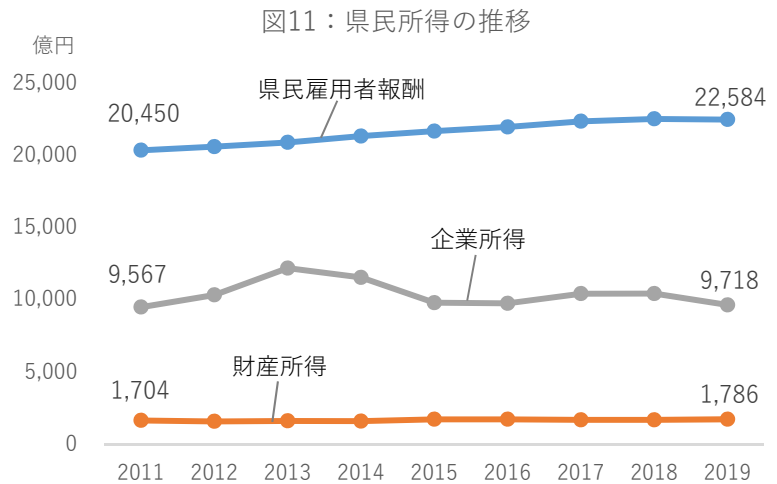
県民所得の推移について、どのような傾向があるかをみていきます（図11）。

① 県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は、雇用者への分配額を意味しますが、具体的には賃金・俸給のほか社会保障基金、年金基金、退職一時金などに対する雇主の社会負担も含まれています。

県民所得3項目のうち最も大きく、2019年度は分配の66.3%を占めています。

なお、2019年度の県民雇用者報酬は、2011年度比で10.4%増加しています。



② 財産所得

財産所得は、家計や一般政府の利子、配当、賃貸料などから構成されます。他の項目に比べ、県民所得に占める割合が小さく、5%前後で推移しています。

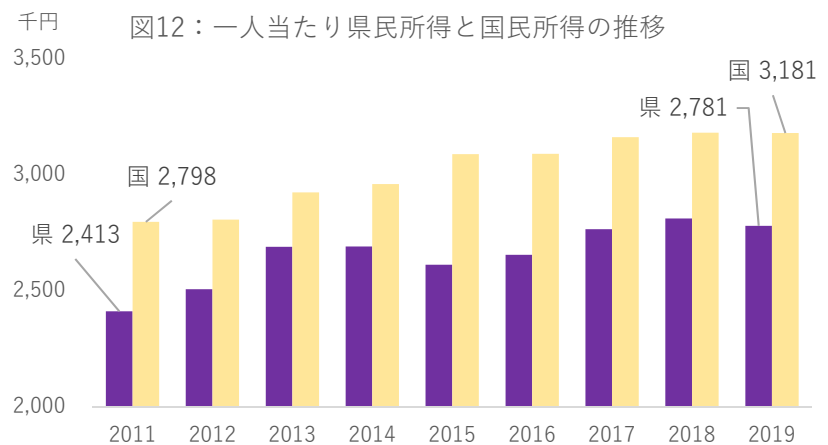
③ 企業所得

企業所得は、法人の経常利益などに相当するもので、生産活動の影響を受けるため、金額は年度によって変化しています。

(2) 一人当たり県民所得の推移

一人当たりの県民所得は、2011年度は241万3千円、2019年度は278万1千円と、8年間で15.3%増加しています（図12）。

一人当たり国民所得は、8年間で13.7%の増加であり、岩手県の増加率は国の増加率を上回っています。



(3) 県民所得 東北各県との比較

① 県民所得

本県の2019年度県民所得は、宮城県、福島県に次いで3位となっています(図13)。

また、本県の一人当たり県民所得は、宮城県、福島県、山形県に次いで4位となっています(図14)。

本県の県民所得の特徴は、県民雇用者報酬の増加率が福島県、宮城県に次いで大きいものの、企業所得の増加率が青森県の次に小さいことです(表3、4)。

図13：県民所得(実数)の推移による比較(東北各県)

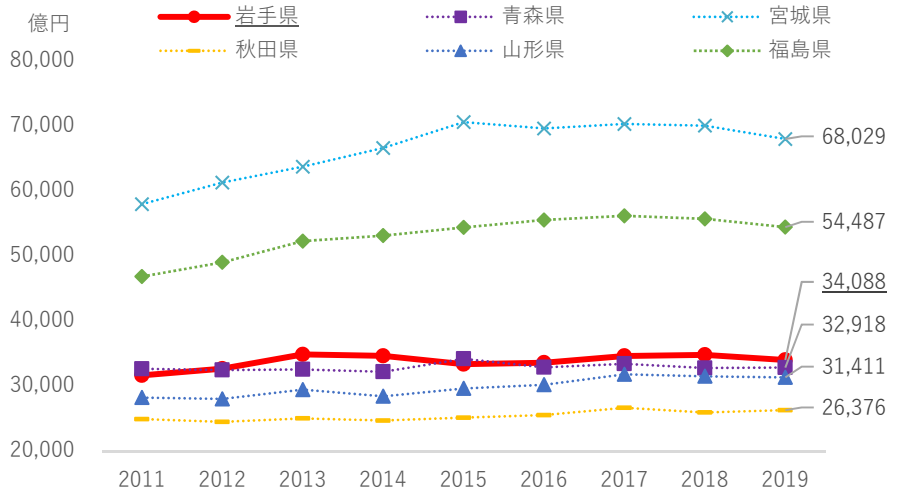


図14：県民所得(一人あたり)の推移による比較(東北各県)

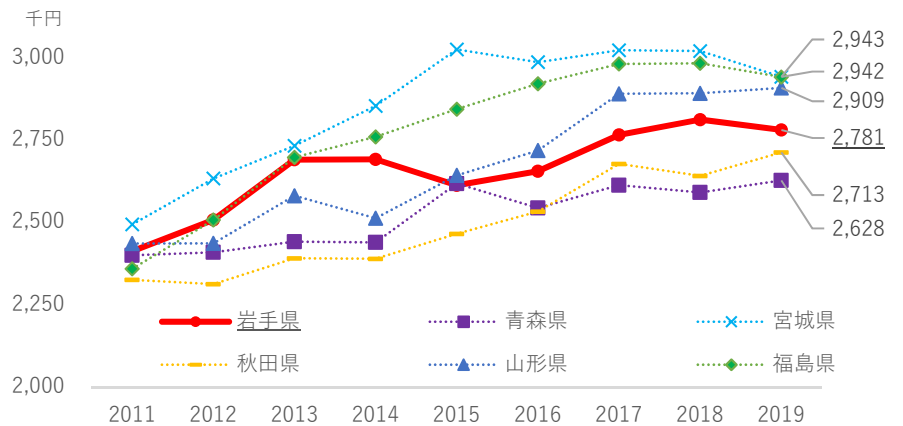


表3：県民雇用者報酬 (億円、%)

	2011	2019	2019/2011
岩手県	20,450	22,584	10.4
青森県	20,022	21,045	5.1
宮城県	42,162	47,454	12.6
秋田県	16,056	16,660	3.8
山形県	19,717	20,295	2.9
福島県	33,653	38,791	15.3

表4：企業所得 (億円、%)

	2011	2019	2019/2011
岩手県	9,567	9,718	1.6
青森県	11,105	10,133	-8.8
宮城県	12,978	17,165	32.3
秋田県	7,259	8,120	11.9
山形県	6,634	9,019	36.0
福島県	10,004	12,146	21.4

④ 労働分配率

労働分配率⁶とは、県民所得に占める県民雇用者報酬の割合です。

経済成長率、労働分配率及び企業所得については、以下の関係性が指摘されています。

- ・ 経済成長率が上昇すると（回復期）、企業所得が増加し、労働分配率が低下する。
- ・ 経済成長率が低下すると（景気後退期）、企業所得が減少し、労働分配率が上昇する。

この関係について、本県及び国全体の動向について見ていきます（図 15、図 16）。なお、図 16 は図 15 を 2019 年度国民経済計算の数値に置き換えたグラフです。

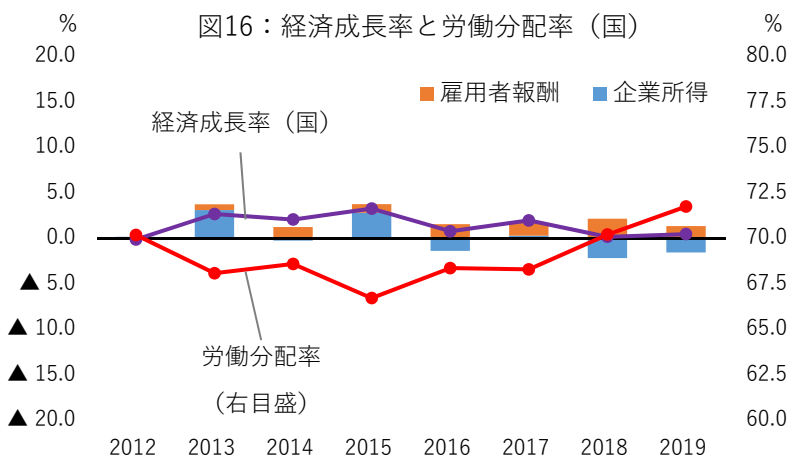
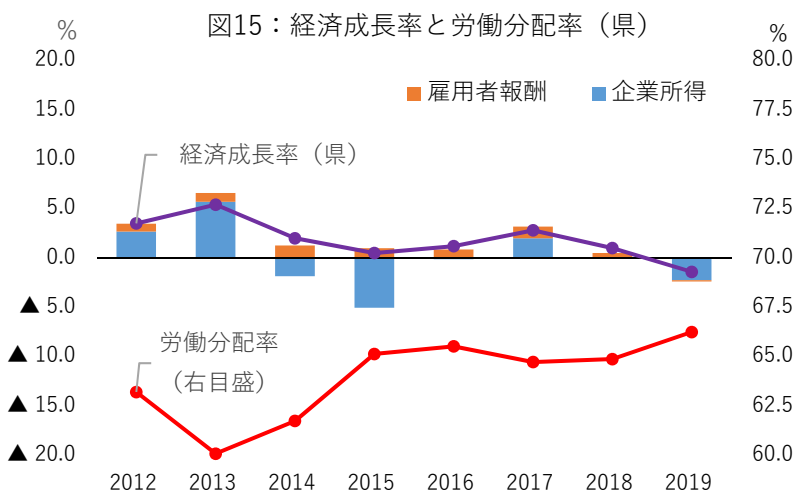
経済成長率及び労働分配率の関係は、国、本県ともに、経済成長率が上昇（低下）すると、労働分配率が低下（上昇）する関係⁷となっています。

また、企業所得、労働分配率、経済成長率及び企業所得との関係を見ると、本県と同様の推移となっていることが分かります。

これらの動きの理由として、次のことが推測されます。

- ・ 景気後退期：企業収益が悪化しても、即時の雇用調整は難しいことから、雇用を維持するため、雇用者報酬は横ばいとなる。一方、企業所得は低下することから、労働分配率が上昇する。
- ・ 回復期：企業収益の改善により企業所得が増加する一方、雇用調整により雇用者報酬が横ばい又は減少することにより、労働分配率が低下する。

なお、回復期後の好況期については、雇用者報酬、企業所得ともに増加することが想定されます。



3 おわりに

県内総生産について、生産面からみると、2011 年度から 2019 年度にかけては、経済活動別では製造業が拡大しています。そのうち、はん用・生産用・業務用機械、食料品及び電子部品・デバイスが占める割合が増加しており、これらの産業が本県の強みと言えます。

また、分配面から見ると、一人あたり県民所得については、2011 年度から 2019 年度にかけては、おおむね増加傾向にあります。

今後も、引き続き県民経済計算の推計結果に基づき、岩手県経済の動向を分析していきます。

⁶ 労働分配率 計算式：県民雇用者報酬÷県民所得×100

⁷ この関係を「逆相関」といいます。